

令和7年度 明石商工会議所 経営発達支援計画 事業評価報告

令和8年3月24日(火)、明石商工会議所5階大会議室において、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年2月28日）に実施した経営発達支援計画に係る「運営・評価委員会」を開催した。

令和7年度 経営発達支援計画運営・評価委員会

日時： 令和8年3月24日（火）11：00～12：00

場所： 明石商工会議所5階 大会議室

評価委員：明石市 商工政策課長 名村直樹氏

明石市 商工係長 富田泰彦氏

明石市 主任 中山敦夫氏

日本政策金融公庫 明石支店 融資第二課長 魚住隆雄氏

明石商工会議所 専務理事 山本直樹

事務局： 明石商工会議所 中小企業相談所 所長 西垣浩之

明石商工会議所 中小企業相談所 小林義明

<報告>

令和7年3月21日付で認定（更新）を受けた「経営発達支援計画」に基づいて実施した、令和7年度事業についての評価委員会を開催した。当委員会は、小規模事業者の支援に関する法律に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」の実施状況を多角的に検証し、その評価を通じて次年度以降の支援活動のさらなる強化と発展に繋げることを目的としている。

【経営状況の分析に関すること】

当所では、地域内の事業所の経営状況を把握するため、建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種・合計100社を対象に景況調査を実施した。本調査は各事業所の業況や売上の動き、直面する課題を把握し、分析することを目的としている。

また、経営指導員による積極的な事業所への訪問や窓口相談を通じて事業者との信頼関係を築き、経営課題の早期発見と解決に向けた支援を行った。さらに当所では、専門家による相談会の活用を推進することで、各事業所の経営状況をより深く分析し、実効性のある改善策の提案に繋げた。

【評価】

本調査は、対象を5業種・計100社を対象とすることで、業種間の違いや共通点を比較しながら地域経済の構造を立体的に把握できる設計となっており、単一業種に偏らない分析基盤を備えている点に意義がある。これにより、景気の変動要因や業種別の課題の所在をよりの確に捉えることが可能となっている。

また、売上や業況といった定量的な指標に加え、各事業者が直面する個別具体的な経営課題を抽出・分析している点は、表面的な状況把握にとどまらず、課題の背景や要因にまで踏み込む姿勢を示している。これは、画一的ではない実効性の高い支援策の立案に繋がるものであり、地域密着型支援機関としての機能をより強化するものである。

さらに専門家相談会の活用を通じて外部の専門的知見を取り入れている点は、支援内容の質を高めるだけでなく、事業者自身の課題認識を気づかせるきっかけにもなっている。単なる助言にとどまらず、継続的な改善行動を促す仕組みとして機能している点で、中長期的な経営力向上への波及効果も期待できる。

【事業計画策定支援に関すること】

当所では、事業者の持続的な成長と経営基盤の強化に向け、事業計画策定支援に重点的に取り組んだ。具体的には、小規模事業者持続化補助金の活用を見据えた計画策定セミナーを実施し、自社の強みや課題の整理を通じて実現性の高い計画立案を支援した。また、「選ばれる企業」となるための経営戦略や、新規顧客の獲得に繋がる情報発信力の強化に関するセミナーも開催し、環境変化に対応できる経営力の向上を後押しした。

さらに重要性が高まる事業承継については、円滑な引き継ぎにとどまらず、承継後の持続的発展を見据えた経営の再構築を重視し、対象事業者に対して事業計画策定を支援した。これにより、経営資源の円滑な承継と将来の成長戦略の明確化を図り、安定的な事業継続に繋げている。

【評価】

事業計画策定支援に重点的に取り組み、小規模事業者持続化補助金に対応したセミナーを実施している点は、単なる制度の周知にとどまらず、実現性の高い計画づくりを通じて事業者の資金調達力および経営力の向上に寄与するものであり、実務的かつ効果的な支援として評価できる。あわせて、自社の強みや課題の整理、さらには人材確保や情報発信力強化といった観点を取り入れている点は、外部環境の変化に対応するための総合的な経営力の底上げに繋がる取組であるといえる。

また、事業承継支援において、後継者が安定的に経営を担っていくためには、中長期的な視点に立った事業計画の整備が不可欠である。本取組はその基盤づくりを的確に支援するものとなっており、地域事業者の持続的発展に資する取組として評価できる。

【事業計画策定後の実施支援に関すること】

事業計画策定後の実施段階においては、巡回指導や窓口での個別対応に加え、専門家相談会への同席を通じて事業者の経営課題の把握を強化するなど、昨年度と比較して支援体制のさらなる充実を図った。これによって、各事業者の状況に応じたきめ細かなフォローが可能となり、支援の内容がより具体化している。

また、専門家と連携した対応により、課題の整理から改善策の検討、実行に至るまで一貫した支援を実施した。あわせて、事業計画の進捗状況の確認や必要に応じた見直しにも対応し、継続的なフォローを行う体制を強化した。これらの取組により、事業計画の着実な実施に向けた支援を推進した。

【評価】

継続的な巡回指導や窓口での個別対応にとどまらず、専門家相談会への同席を通じて経営指導員と専門家の知見を組み合わせた支援を行うことで、より実践的かつ具体性の高い助言が可能となっている。これにより、事業計画の実行可能性の向上や適切な見直しが促進され、支援の質の向上に繋がっている。

このような柔軟かつ継続的な関与は、事業の着実な推進において重要な役割を果たしている。また、昨年度と比較してフォローやサポート体制の充実が図られている点からも、伴走型支援がより実効性をもって展開されており、事業者の状況に応じたきめ細かな支援体制が強化されていると評価できる。

<資料>

評価委員会出席者名簿

令和7年度経営発達支援計画実施報告書